

青森県国民健康保険運営方針の改定について (改定案の概要)

令和6年3月

青森県健康福祉部高齢福祉保険課

青森県国民健康保険運営方針の構成

- 第1章 国民健康保険の医療に要する費用及び財政の見通し
- 第2章 市町村における保険料の標準的な算定方法及びその水準の平準化に関する事項
- 第3章 市町村における保険料の徴収の適正な実施に関する事項
- 第4章 市町村における保険給付の適正な実施に関する事項
- 第5章 医療費の適正化の取組に関する事項
- 第6章 市町村が担う国民健康保険事業の広域的及び効率的な運営の推進に関する事項
- 第7章 保健医療サービス及び福祉サービスに関する施策その他の関係施策との連携に関する事項

これまでの経過

- 市町村等連携会議（R5.11.27） 改定素案を了承
- 第1回国保運営協議会（R5.12.22） 改定素案を了承
- パブリックコメントの実施（R6.1.25～2.23） 意見なし

国保運営方針の改定と関係する法改正等の概要

○国民健康保険法（令和6年4月1日施行）

（都道府県国民健康保険運営方針）

第82条の2 都道府県は、都道府県等が行う国民健康保険の安定的な財政運営並びに当該都道府県内の市町村の国民健康保険事業の広域的及び効率的な運営の推進を図るため、おおむね六年ごとに、都道府県及び当該都道府県内の市町村の国民健康保険事業の運営に関する方針（以下「都道府県国民健康保険運営方針」という。）を定めるものとする。

○全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和3年法律第66号）

- ・法定外繰入等の解消や保険料水準の統一に向けた議論について、その取組を推進する観点から、国保運営方針に記載して進める旨を位置付ける。→第2章 2 保険料水準統一についての方向性、第3章 2 収納率向上に向けた取組
- ・都道府県の財政調整機能の更なる強化の観点から、財政安定化基金に年度間の財政調整機能を付与する。これにより剰余金が生じた際に積み立て、急激な医療費の上昇時などに納付金の上昇幅を抑えるなど、複数年での保険料の平準化に資する財政調整を可能とする。→第1章 5 財政安定化基金、第2章 6 激変緩和措置

○全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和5年法律第31号）

- ・国保運営方針の運営期間を法定化（6年）し、概ね3年ごとに取組状況を把握・分析し、評価を行い、必要に応じて見直しを行う。
- ・医療費適正化や国保事務の標準化・広域化の推進に関する事項等を必須記載とする。→第5章、第6章
- ・第三者行為求償事務について、広域性や専門性のある事案を市町村の委託を受けて都道府県が実施可能とする。→第4章 2 第三者行為求償事務の取組

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第48号）

- ・健康保険証を廃止するとともに、マイナンバーカードによりオンライン資格確認を受けることができない状況にある方が、必要な保険診療等を受けられるよう、資格確認書を提供する。→第6章 6 資格確認書の交付に係る取組
- ・長期にわたる保険料滞納者に対する保険料の納付を促す取組として行われてきた被保険者資格証明書（現物給付を特別療養費の支給（償還払い）に変更）の交付に代えて、特別療養費の支給に変更する旨の事前通知を行う規定を整備。→第3章 1 収納率及び収納対策等の状況、第3章 2 収納率向上に向けた取組

○都道府県国民健康保険運営方針策定要領（令和5年6月）

- ・上記法改正等を踏まえ、令和6年度以降の都道府県国民健康保険運営方針の改定に資するよう改定。

第1章 国民健康保険の医療に要する費用及び財政の見通し

前回運営協議会から変更なし

国民健康保険財政を安定的に運営していくためには、これまでの医療費の状況を把握し、今後の見通しについて県と市町村が認識を共有することが重要であることから、国民健康保険の医療費の見通しと財政状況等を示す。

1 被保険者数及び世帯数の状況（時点修正）

- ・ 図表及びその説明を直近のデータへ修正。
- ・ 現行方針と同様、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行後も、人口減少に伴う被保険者数の減少が進むことが見込まれる。また年齢構成も高齢化が進んでいる。

2 医療費の状況と今後の見通し（時点修正）

- ・ 図表及びその説明を直近のデータへ修正。
- ・ 総医療費は減少傾向にあるものの、一人当たり医療費は増加のトレンドは現行方針と変わらず。
- ・ 被保険者数及び医療費の今後の見通し（令和12年度の推計）について、現行方針は過去3年の増減率を基に推計しているが、コロナ禍を考慮し、過去5年の増減率により推計を行った。

3 国民健康保険財政の状況と財政運営の基本的な考え方（時点修正）

- ・ 図表を直近のデータへ修正。赤字市町村は減少。
- ・ 特別交付金（県繰入金）について、国保事業中心とした評価項目・点数とするよう見直しする旨を記載。

5 財政安定化基金（法改正に伴う修正）

- ・ 特例基金の令和5年度末の廃止に伴う記載の削除。
- ・ 令和4年度から付与された財政調整事業について記載。
- ・ 保険料水準統一後の県及び市町村の基金の取扱いについて、保険料ワーキンググループ（以下「ワーキンググループ」を「WG」と表記）で検討し、保険料水準の完全統一までに結論を得る旨を記載。

第2章 市町村における保険料の標準的な算定方法及びその水準の平準化に関する事項

前回運営協議会から変更なし

本県における市町村の保険料等の状況や、県と市町村が、ガイドラインの内容を踏まえて協議・決定した納付金及び標準保険料率の算定方法等を示す。

1 市町村の保険料等の状況（時点修正）

- ・ 図表及びその説明を直近のデータへ修正。
- ・ 保険料水準の統一に向け、3方式へ変更した市町村数は増加している。

2 保険料水準統一についての方向性（法改正等に伴う変更）

- ・ 令和12年度からの保険料水準の完全統一を明記。
- ・ 完全統一の前年度に実施する納付金算定や市町村の条例改正等の日程を考慮し、納付金算定に影響のある事項については、令和10年度末までに結論を得ることを目標とする旨を記載。
- ・ 納付金ベースでの水準統一として、令和7年度の賦課から、賦課方式を医療・後期・介護の全てにおいて3方式（所得割・均等割・平等割）へ統一、医療費指数反映係数 $\alpha = 0$ （R3から段階的に引き下げ）とすることを明記。
- ・ 市町村が設定する賦課限度額は、引き続き、国民健康保険法施行令又は地方税法施行令に定める額と同額とする旨を記載。
- ・ 水準統一に係るWGを設置した旨と各WGの主な検討項目を記載。

3 納付金の算定方法（時点修正）

- ・ 納付金算定に当たっては、基金取り崩しによる減算も含め、市町村から意見を聴いた上で、県において判断する旨を記載。
- ・ 国から県が受け取る交付金（保険者努力支援交付金（県分））の配分方法について、保険料WGにおいて検討し、運営方針の見直し時期（R9）までに納付金算定に用いるかの結論を得る旨を記載（WGの検討内容を踏まえて修正）。
- ・ 国から市町村が受け取る交付金（特別調整交付金）について、保険料WGにおいて検討し、令和10年度末までに結論を得る旨を記載（医療費水準に応じて交付される分は優先的に検討）。
- ・ 納付金算定に含める標準的な保健事業について、保健事業WGにおいて検討し、令和10年度末までに結論を得る旨を記載。

4 標準保険料率（4、5の項目を整理し、市町村の標準保険料率について記載）

- ・ 都道府県標準保険料率は、都道府県間の比較のため算定するものであり、運営方針と直接関係が無いことから削除。
- ・ 「5 市町村標準保険料率の算定」の内容を移動。
- ・ 保険料水準統一後の標準的な収納率の算定方法や頻度等については、保険料WG、収納対策WGにおいて検討し、令和10年度末結論を得る旨を記載。

5 市町村標準保険料率の算定（4へ移動）

6 激変緩和措置（削除）

- ・ 国保の県単位化の前後での急激な保険料負担の増加を回避するための、特例基金による激変緩和措置について、特例基金が令和5年度末で終了となるため、記載を削除。

第3章 市町村における保険料の徴収の適正な実施に関する事項

前回運営協議会から変更なし

市町村が保険料の収納率を向上させるための徴収事務に関する取組事項等を定める。

1 収納率及び収納対策等の状況（法改正に伴う修正）

- ・ 図表及びその説明を直近のデータへ修正。
- ・ 本県の収納率は上昇傾向にあるが、全国平均も同様に上昇しており、依然として全国平均を下回っている。
- ・ 滞納世帯数は減少した。
- ・ 健康保険証の廃止に伴い短期被保険者証及び被保険者資格証明書も廃止となるため、短期証等の交付状況の項目を削除し、新たに特別療養費の支給世帯数・割合の推移を追加。

2 収納率向上に向けた取組（法改正に伴う修正）

- ・ 保険料水準統一後の目標収納率の設定について、収納対策WGにおいて検討し、令和11年度末までに、結論を得る旨を記載。
- ・ 短期証等の廃止に伴い、「短期被保険者証及び被保険者資格証明書の適正な交付」の項目を削除し、滞納世帯への対応として、「財産調査・滞納処分の実施」の項目に、特別療養費の支給に変更する旨の事前通知の活用等により納付相談機会の獲得に取り組む旨を記載。

第4章 市町村における保険給付の適正な実施に関する事項

前回運営協議会から変更なし

国民健康保険制度の基本事業である保険給付が統一的なルールに従って確実に行われ、必要な保険給付が着実に行われるようにするために取り組む事項等を定める。

1 レセプト（診療報酬明細書）の審査及び点検（時点修正）

- ・市町村及び県のレセプト点検の実施状況や審査及び点検の充実の取組を記載

2 第三者行為求償事務の取組（法改正に伴う修正）

- ・法改正により、広域的・専門的事案については市町村の委託を受け、都道府県が行うことが可能となったため（令和7年4月施行）、市町村と協議を行い、令和6年度末までに、県が実施する要件等について定める旨を記載。

5 高額療養費の取扱い（国保法施行規則改正に伴う修正）

- ・高額療養費の取扱いについて整理し、多数回該当のみならず、高額介護合算・外来年間合算、支給申請手続きの簡素化について記載。
- ・高額介護合算・外来年間合算について、申請勧奨通知の導入を目指す旨を記載。
- ・高額療養費の支給申請手続きの簡素化について、市町村によっては一部事務手続き上の問題もあることから、事務標準化WGにおいて実施方法の検討を行う旨を記載。

医療費適正化計画に基づき実施する「健康の保持の推進」及び「医療の効率的な提供の推進」を図るための取組について定める。

1 健康の保持の推進

(1) 特定健康診査及び特定保健指導の実施率

- ・コロナ禍により実施率が低下したが、今後は増加が見込まれる。
- ・目標値を医療費適正化計画と同様に「実施率60%」とし、実施率の向上に寄与する取組を行う。（現行方針と同率）

(2) メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍（特定保健指導対象者）の割合

- ・該当者及び予備軍の割合はこれまで上昇を続けていたが、令和3年度は前年度と同率だった。（31.8%）
- ・目標値を医療費適正化計画と同様に「特定保健指導対象者割合を20%以下（令和11年度時点）」とし、メタボリックシンドロームに関する知識の普及啓発等の取組を行う。

(3) 高齢者の心身機能の低下等に起因した疾病予防・介護予防の推進

- ・広域連合や各市町村介護予防担当部局とともに、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進する。

(4) その他予防・健康づくりの推進

- ①たばこ対策、②予防接種、③生活習慣病の重症化予防、④その他予防・健康づくりの推進
- ・各指標について、医療費適正化計画に記載の取組を推進する。

2 医療の効率的な提供の推進

(1) 後発医薬品及びバイオ後続品の使用促進

- ・後発医薬品及びバイオ後続品については、医療費適正化計画と同様に数値目標は設定しない。
- ・後発医薬品の使用を促進するため、パンフレット及び後発医薬品希望カード等の配布等の取組を行う。
- ・バイオ後続品については、保険者協議会等の場での議論・検討を踏まえ、必要な取組を推進する。

(2) 医薬品の適正使用の推進

- ・重複投薬、多剤投与とともに全国平均を下回っている。
- ・医療費適正化計画と同様に数値目標は設定しない。
- ・医薬品の適正使用を推進するための普及啓発やかかりつけ医・薬剤師等への相談勧奨等の取組を行う。

(3) 医療資源の効果的・効率的な活用の推進

- ・保険者協議会の場での議論・検討を踏まえ、関係機関と連携して医療資源の効果的・効率的な活用に向けた取組を推進する。

(4) 医療・介護の連携を通じた効果的・効率的なサービスの提供の推進

- ・医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対し、適切な医療・介護サービスが一体的に提供されるよう、関係機関と連携して必要な取組を推進する。

第6章 市町村が担う国民健康保険事業の広域的及び効率的な運営の推進に関する事項

前回運営協議会から変更なし

今後の被保険者数の減少に伴う市町村の事務効率の低下や、今後の制度改正等に伴う事務コストの増加に対応するため、市町村事務の広域化・標準化の推進と効率化を図るための取組等を定める。

2 市町村事務処理標準化システム（時点修正）

3 医療費適正化の取組（削除）

・記載内容は第5章に網羅されていることから削除。

4 収納対策の取組（削除）

・記載内容は第3章に網羅されていることから削除。

3 保健事業の取組（変更なし）

4 資格確認書の交付に係る取組（マイナンバー法等の一部改正に伴う追加）

・マイナンバーカードによるオンライン資格確認ができない方に交付する資格確認書について、当分の間、本人の申請によらずに交付するプッシュ型の運用とする。資格確認書の様式や有効期限等を県内で統一し広域的に扱うこととし、事務標準化WG等を活用し検討する旨を記載。

・マイナンバーカードと健康保険証の紐付けに当たっては、基本4情報による確認を徹底する旨を記載。

第7章 保健医療サービス及び福祉サービスに関する施策その他の関係施策との連携に関する事項

前回運営協議会から変更なし

青森県に暮らす全ての人々が安心して暮らすことのできる地域社会を実現するため、保健・医療・介護・福祉分野等の諸施策と連携した取組の実施等について定める。

・時点修正及び文言の整理。基本的な内容に変更なし。

国民健康保険運営方針の改定及び保険料水準の統一に向けたスケジュール

次期「運営方針」対象期間

